

★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金充当額		
1	新型コロナワクチン接種タクシー利用助成事業	健康づくり課	移動手段の確保が困難なワクチン接種希望者に対して、自宅から接種会場までの移動手段の確保としてタクシー利用助成券を発行する。あわせて新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた公共交通事業者への支援を目的に実施。	1,264,490	1,264,490	新型コロナワクチン接種を予約した人で、高齢及び心身の障がいなど自宅から接種会場への移動手段の確保が困難な人に助成。 ・タクシー券郵送代153,990円 ・ワクチン接種タクシー利用助成金1,110,500円 ＜合計＞ 1,264,490円	移動手段の確保が困難なワクチン接種希望者へタクシー助成券を発行したことによって、接種率の向上に繋がった。
2	感染症対策学校環境整備事業	学校教育課	学校における新型コロナ感染症防止対策を実施することで、感染拡大リスクの低減に努める。また、生徒や職員に感染者が出た場合などの緊急連絡等のための緊急連絡用のスマートフォンを整備することで、迅速に対応できる体制を構築する。	3,401,640	3,401,640	小中学校感染対策備品等の整備 ・卓上パーテーション 240台×3,311円=794,640円 ・検温装置 148,500円×14台=2,079,000円 ・緊急連絡用端末 29,700円×16台=475,200円 ・端末登録料 52,800円 ＜合計＞ 3,402千円	新型コロナウイルス感染症対策用品を購入することにより、学校における感染拡大の防止に寄与した。緊急連絡用のスマートフォンを整備したことで、土日を問わずコロナ陽性者等の把握を迅速に行うことができた。
3	修学旅行等キャンセル料補助事業	学校教育課	コロナ禍において計画している、修学旅行、校外学習等の学校行事について、延期や中止となった場合に発生する経費について、保護者負担の軽減のため補助する。	29,310	29,310	・修学旅行等キャンセル料助成 小学校 7校 29,310円	新型コロナウイルス感染症の拡大により、一旦中止となった修学旅行のキャンセル料(企画料)を補助することにより、保護者の負担軽減に寄与した。
4	瀬高小学校トイレ洋式化改修事業	教育総務課	和式で用を足せない児童が洋式トイレに集中する為、密になっている。新型コロナウイルス感染予防の観点から、トイレを洋式化して増やし混雑の緩和を図る。また、洋式化する事により汚水の飛沫を防ぎ感染リスクを低減する。	1,043,900	1,043,900	・瀬高小学校トイレ洋式化改修工事 4か所 1,043,900円	洋式トイレを増設したことにより、休憩時間のトイレ使用箇所が分散され感染拡大防止を図ることができた。
5	みやま市内小中学校水道蛇口改修事業	教育総務課	水道蛇口が新型コロナウイルスの感染源となる可能性がある為、市内小中学校の水道蛇口を手を使わず、肘等で開閉可能な取っ手の長い物への改修を行う。	4,307,600	4,307,600	小学校水道蛇口改修工事 10校 1,065箇所 3,020,600円 中学校水道蛇口改修工事 4校 452箇所 1,287,000円 ＜合計額＞4,307,600円	市内全中学校の蛇口をコック式の蛇口に交換したことにより、児童生徒の感染拡大防止を図ることができた。
6	就学援助特例事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変し、就学援助が必要となった世帯を対象に、年度途中においても認定を行い、就学援助費(特例分)を支給する。	43,106	43,106	＜対象者＞ 小学生2名 43,106円	新型コロナウイルス感染症の影響により、家計の急変で就学困難な児童に対して、必要な援助ができた。
7	鉄道事業者支援委託事業	総合政策課	従業員及び利用者の感染防止に努めながら運行を継続している市内に駅のある「JR九州」、「西日本鉄道」の鉄道会社2社に対して、市のPR動画を博多駅等主要駅のビジョン等に掲出する事で事業支援を行う。	2,000,000	2,000,000	市PR動画を作成し、JR博多シティビジョン、ソラリアビジョンで放映した。 ・JR九州、西鉄主要駅ビジョン等動画掲出費1,000千円 ・市PR動画制作費1,000千円 ＜合計＞ 2,000千円	感染防止に努めながら運行を継続している、市内に駅がある「JR九州」、「西日本鉄道」の2社に対する事業継続及び市のPR推進につなげることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
8	社会教育各種イベント感染防止対策事業	社会教育課	市民全体の生涯学習推進の機会となる各種イベントの際に、参加者の健康状態確認及びマスク・手指消毒液等を設置し、感染防止対策を講じる。	468,889	468,889	イベント、社会教育施設等感染予防対策用品の整備 ・消毒液スタンド足踏み式 2台×12,980円=25,960円 ・アルボナース消毒液ポンプ式本体 2個×1,155円=2,310円 ・アルボナース詰換用4L 1本×6,273円=6,273円 ・除菌アルコールタオル本体 14個×679円=9,506円 ・除菌アルコールタオル詰換 5個×1,668円=8,340円 ・不織布マスク50枚入 20個×750円=15,000円 ・検温モニター 3台×99,000円=297,000円 ・アクリル仕切り板 10枚×7,040円=70,400円 ・デスクスクリーン 4枚×8,525円=34,100円 (合計) 469千円	新型コロナウイルス感染症対策用品を購入することにより、各種イベントにおける感染症拡大の防止に寄与した。
9	図書館検温モニター購入事業	社会教育課	検温モニターを図書館に配置し、入館者の体温測定を行うことでコロナウイルス感染拡大防止を図る。	198,000	198,000	・検温モニター 99,000円×2台=198,000円	発熱者の検知と対策に役立ち、施設内の感染リスクを低減させる事ができた。
10	図書館自動ドア改修事業	社会教育課	図書館西側入口木製手動ドアは取っ手が金属製であることから、コロナウイルス感染拡大の恐れがあるため、使用中中である。自動ドアとすることで、接触を無くす事と、使用中中のため現在1ヶ所となっている入口を2ヶ所にすることで、利用者が密になる状況の解消を図る。	3,452,900	3,452,900	・図書館西側入口自動ドア改修工事 3,419,900円 ・電源工事 33,000円 (合計)3,423千円	自動ドアの設置により、ドアノブに接触無く入館できる上、出入り口を増やすことで密を減らし、感染リスクを低減させる事ができた。
11	救急業務感染症対策事業	消防本部	新型コロナ感染拡大の最前線に対応している救急隊員に「麻しん(はしか)、風しん、水痘、流行性耳下腺炎及び破傷風」の抗体検査及び予防接種を行い救急業務のリスク軽減を図る。	256,030	256,030	・予防接種委託料 41人 244,150円 ・抗体検査 4件 11,880円 <合計> 256千円	・医療従事者に推奨されている予防接種項目(検査・接種)を救急隊員に行うことにより、救急隊員の健康管理及び救急業務の円滑化に寄与した。
12	消防団感染防止対策事業	消防本部	感染リスクを最小限にしながら消防団活動を行うために会議時の感染防止対策を実施する。	147,800	147,800	消防団感染防止対策用品の整備 ・アクリルパーテーションパネル 1,958円×50枚=97,900円 ・アクリル仕切りスタンド 998円×50個=49,900円 <合計>148千円	パーテーションを活用することで感染のリスクを最小限にして会議を実施することができた。
13	子ども・子育て支援交付金	子ども子育て課	マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品購入に対する支援。市内児童福祉施設運営団体へ職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。	2,059,849	687,849	市内児童福祉施設の感染防止対策備品等の購入助成 ・11施設 2,059,849円 (財源)国686千円、県686千円	放課後児童クラブ、つどいの広場事業、ファミリー・サポート・センター事業において消毒液等の衛生用品の購入を行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
14	保育対策事業費補助金	子ども子育て課	マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品購入に対する支援。保育所等に職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。	6,032,469	2,682,469	保育所等施設新型コロナウイルス感染症対策支援事業 ・市内保育所、認定こども園等9施設 6,032,469円 (財源)国3,350千円	職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助することで、保育園等での感染拡大防止に貢献できた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金充当額		
15	総合保健センター検温モニター購入事業	福祉課	総合保健福祉センターに検温モニターを配置し、利用者の体温を測定し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。	297,000	297,000	総合保健福祉センターに検温モニターを設置 あたご苑(2台)、げんき館(1台)	各施設内の新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。
16	プレミアム商品券事業	商工観光課	市内限定のプレミアム付き地域商品券のプレミアム率を拡大して発行することで、事業者支援と地域経済の活性化を図る。これによりコロナ禍の影響で冷え込んだ個人消費を喚起し、現状を乗り切り収束後の地域経済の回復・活性化を支援する。	46,540,407	46,540,407	商工会が発行するプレミアム付き地域商品券のプレミアム率の拡大分について助成する。 発行額:3億円(紙:2億円・電子:1億円・プレミアム率:25%) ・プレミアム分助成額 4,500万円 ・事務費分 154万円 ＜合計＞46,540千円	市民の家計負担を軽減するとともに、商店街全体の売上を回復することで、事業継続に繋げることができた。
17	テイクアウト支援事業	商工観光課	コロナ禍の影響により経済が冷え込む中、創意工夫、頑張りにより現状を乗り切りろうとする事業者のテイクアウトなどで売上げを確保する取り組みに対して支援する。これにより冷え込んだ個人消費を喚起して地域経済の活性化及び収束後の新たな販売戦略の構築を図る。	5,400,000	5,400,000	外食自粛要請などの影響により売上が落ち込んでいる飲食事業者に対し、テイクアウトなどで売上を確保する取り組みに対し限度額20万円を補助する。 (補助金額) ・新規 20万円×15店舗=300万円 ・継続 10万円×24店舗=240万円 ＜合計＞540万円	飲食店等の事業継続及び新たな事業展開に繋げることができた。
18	緊急短期雇用創出事業	商工観光課	感染症の影響により、働く場を失った方などを対象に、市の実施する事業で、臨時的に雇用する。	2,668,743	1,334,743	感染症の影響により、働く場を失った方などを市の会計年度任用職員として雇用する際の人件費。 ・人件費 15人 2,668,743円 ＜財源内訳＞ 県補助1,334千円	短期ではあるが、雇用・就業機会の創出に繋がった。
19	月次応援金事業	商工観光課	緊急事態宣言等に伴う飲食店の時短や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した事業者に応援金を支給し、事業継続を下支えすることを目的とする。	29,967,000	26,457,158	＜対象事業者＞ 国の月次支援金の対象となる事業者(売上減少率=50%以上) 県の月次支援金の対象となる事業者(売上減少率=30%以上50%未満) ・応援金支給額 事業所数:189事業所 支給月数:563月 支給額 29,967千円	事業者の時短営業により人流を抑制し、感染拡大防止に繋がった。また、事業者の事業継続に繋げることができた。
20	コミュニティバス車内感染対策事業	総合政策課	新型コロナウイルスの感染防止対策のため、コミュニティバスの運転席付近にアクリル板等の設置を行い安心して運行出来る環境を整える。	308,000	308,000	コミュニティバスの車内に飛沫防止パネルを設置し感染防止対策を施した。 ・コミュニティバス8台(マイクロバス2台、大型ワゴン6台) ・飛沫防止パネル、ビニールシート設置費 308千円 ＜合計＞ 308千円	不特定多数の方が利用するコミュニティバスの車内に感染防止対策を施すことで、新型コロナウイルスの感染防止対策を図ることができ、また、利用者にとって安心して利用できる環境を整えることができた。
21	バイオマスセンター再資源化推進事業	環境政策課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生ゴミ粉碎機設備を導入し、可燃ごみの量を減らす事で、作業減による作業員同士の接触機会を減らし感染防止を行う。また、生ごみの再資源化を進める事で、脱炭素社会の実現、再生エネルギーの拡大を推進し、コロナに強い社会環境整備を行う。	14,839,000	14,839,000	バイオマスセンター生ゴミ処理棟内粉碎機及び作業台設置工事 ・粉碎機 10,505千円 ・投入作業台 1,980千円 ・設置工事費等 2,354千円 ＜合計＞ 14,839千円	粉碎機導入により、作業員の接触機会が減少し、コロナ感染拡大防止や職場環境の改善ができた。また、生ごみ資源化事業がさらに促進され、コロナに強い社会環境整備につながった。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
22	申告受付会場の新型コロナウイルス感染拡大防止事業	税務課	申告会場の新型コロナウイルス感染防止対策を行う。会場内の除菌作業の実施や、案内順をシステム管理して混雑時には電話での来場案内を行うこと、また会場整理を行う職員を増員することで来場者をスムーズに案内して密を防止する。	794,631	794,631	申告会場3箇所に必要な資材や人員を配置する。 ・会場整理のための職員増員分人件費 3人 541,748円 ・除菌液等の消耗品費 94,369円 ・受付管理システム使用料 88,088円 ・受付管理システムで使用する通信費 13,626円 ・案内番号表示用タブレット端末1台 56,800円 <合計> 794,631円	申告会場内の除菌作業を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染防止を行うことができた。また、受付管理システムを使用し、混雑時には電話呼出しを行うことで、受付時の密状態を解消することができた。
23	大江小学校ランチルーム空調機設置事業	教育総務課	大江小ランチルームは集会、親子教室、生活科の授業、児童会等に利用しているが、空調機が設置されていないため、夏季、冬季等の教室利用は空調機のある部屋に集中してしまい密状態になっている。空調機の無い部屋に空調機を設置し、夏季、冬季でも利用できる部屋を増やして、分散できるようにし、一教室に集中することを避け、密状態の緩和を図る。	4,554,000	4,554,000	大江小ランチルーム空調機設置工事 ・設置工事費 4,554千円 空調機4台	空調機設置教室を増加させることで、分散利用が可能となり、コロナ感染拡大防止を図ることができた。
24	瀬高中学校特別教室空調機設置事業	教育総務課	空調機設置予定の特別教室は週16時間程度の利用があるが、空調機が設置されていないため、夏季には室温が連日30度を超えている状況である。夏季、冬季等の教室利用は空調機のある部屋に集中してしまい密状態になっている。空調機のない部屋に空調機を設置し、夏季、冬季でも利用できる部屋を増やして、分散できるようにし、一教室に集中することを避け、密状態の緩和を図る。	2,916,100	2,916,100	瀬高中学校特別教室(理科室)空調設置工事 ・設置工事費 2,960千円 空調機1台(ツイン)	空調機設置教室を増加させることで、分散利用が可能となり、コロナ感染拡大防止を図ることができた。
25	高田中学校特別教室空調機設置事業	教育総務課	空調機設置予定の特別教室は週12～15時間程度の利用があるが、空調機が設置されていないため、夏季には室温が連日30度を超えている状況である。夏季、冬季等の教室利用は空調機のある部屋に集中してしまい密状態になっている。空調機のない部屋に空調機を設置し、夏季、冬季でも利用できる部屋を増やして、分散できるようにし、一教室に集中することを避け、密状態の緩和を図る。	1,452,000	1,452,000	高田中学校特別教室(美術室)空調設置工事 ・設置工事費 1,452千円 空調機1台(ツイン)	空調機設置教室を増加させることで、分散利用が可能となり、コロナ感染拡大防止を図ることができた。
26	瀬高B&G海洋センタープール改修事業	社会教育課	瀬高B&Gプール上屋の換気扇付近の屋根が破損しており、換気に問題がある。コロナ禍において換気に支障があるのは、感染拡大防止の観点からも問題があり、十分な換気ができるよう改善を図る。	1,155,000	1,155,000	瀬高B&G海洋センタープール換気扇周辺屋根改修工事 ・改修工事費 1,155千円	屋内プール上屋を改修し、十分な換気を行い感染防止対策を講じることができ、プールの安心・安全利用に寄与した。
27	小学生みやまを知るわくわく体験事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症流行が長期化し、児童生徒の学校生活、家庭生活等に様々な影響が続いている中、集団的体験事業を推進することで、一生忘れられない思い出となったり、これからの生活の支えになったりと高い教育的効果を目的に実施する。また、体験を市内とすることで、地元を知るキャリア教育と地域経済活性化を図る。	4,653,577	4,233,160	小学校体験事業補助金 ・体験事業実施数 小学校 10校 49学年 ・補助額 4,653,577円	コロナ禍での移動の自粛が求められる中、市内の素晴らしい自然環境や観光素材に触れたりするなど、郷土の魅力を知り、地域への愛着を育成することで、社会にはばたく力の育成につながった。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
28	中学生みやまを知るわくわく体験事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症流行が長期化し、児童生徒の学校生活、家庭生活等に様々な影響が続いている中、集団的体験事業を推進することで、一生忘れられない思い出となったり、これからの生活の支えになったりと高い教育的効果を目的に実施する。また、体験を市内とすることで、地元を知るキャリア教育と地域経済活性化を図る。	2,044,463	1,740,000	中学校体験事業補助金 ・体験事業実施数 中学校 4校 6学年 ・補助額 2,044,463円	コロナ禍での移動の自粛が求められる中、市内の素晴らしい自然環境や観光素材に触れたりするなど、郷土の魅力を知り、地域への愛着を育成することで、社会にはばたく力の育成につながった。
29	みやま市公式LINE情報配信システム構築業務	秘書広報課	スマート自治体の推進に向け、市民サービスの向上、新型コロナウイルス感染症などの情報発信の充実強化を図るため、SNSアプリで最も利用率の高いLINEによるプッシュ型の情報発信の強化を図るとともに、今後、行政手続き申請をオンラインで受けられるようにするなど、いわゆる「持ち運べる市役所」の実現を目指し、SNSの基盤整備を行うもの。	3,498,000	3,498,000	みやま市公式LINE情報配信システム構築業務 ・システム構築費 3,498千円	本市公式LINEにおいて、セグメント配信機能を追加し、新型コロナ、防災、子育てなどの市民のニーズに応じ、きめ細やかな情報配信が可能となった。また、本市の複雑なゴミ出しにも対応するチャットボット(自動応答機能等)を追加し、利用者が24時間いつでも問い合わせることができるようになった。
30	マイナンバーカードの交付率向上事業(追加)	企画振興課	マイナンバーカードの交付率向上事業において、マイナンバーカードの交付率の目標を人口比35%としていたが、早期に目標を達成する見込みとなったため交付率を更に向上することを目指して、みやまイーナ商品券2,000人分を追加で発行する。	6,352,000	6,352,000	マイナンバーカードの新規取得者に対して市内でお買い物できる「みやまイーナ商品券」(1,000円×5枚)を交付する。 ・交付対象者 1,679人 ・商品券交付金 6,352千円	「みやまイーナ商品券」の追加交付により42.9%(令和4年4月1日現在)になった。
31	公共施設予約システム構築事業	企画振興課	公共施設の利用予約を対面からオンライン予約に変更することで、人の接触の減少により新型コロナウイルス感染症拡大防止及び休日、時間外に予約することが可能になり住民の利便性を向上させる。	8,884,480	8,884,480	公共施設オンライン予約システムの構築 ・システム構築費 6,600千円 ・パソコン・タブレット端末、wifiルータ購入費 2,044,900円 ・プリンター購入費(6台) 239,580円 <合計>8,884,480円	公共施設予約システムを、体育施設10ヶ所、文化施設4ヶ所、公園2ヶ所、宿泊施設1ヶ所、霊柩自動車1台に導入した。 オンラインで予約申請、予約状況の確認が可能となり準備が整った施設から運用開始する。
32	融資制度利用者支援事業補助金	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上げが減少し事業継続のための資金繰りが大変な中、「みやま市融資制度」を活用しコロナ禍を乗り越えるために頑張っている市内事業者を支援する。	4,951,842	4,951,842	市内事業者で市の中小企業融資預託金制度を利用し、本年度中に貸付残高を有する者(本年度中に償還を終える者、本年度中に新規で申込み者も対象)に対し、本年度中に支払った利息額を補助する。 ・申請事業所数 延べ108事業所 ・補助金額 4,951,842円	事業者の事業継続に繋げることができた。
33	農産物ラジオ放送PR事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により、特産品である農産物をPRするためのイベントが中止となり、PRする機会がなくなって農産物の売上げが落ち込んでいる。そのためRKBラジオ放送で定期的みやま市の農産物をPRを行う。また、合わせて観光の情報をPRすることにより、コロナ禍で落ち込んだ農産物の売上げと観光客の回復を行う。	1,188,000	1,188,000	みやま市の農産物及び観光のPRを毎週RKBラジオで放送を行う。 ・PR期間 令和3年10月～令和4年3月(第1第3金曜日放送) ・放送経費 1,188千円	RKBラジオ放送でみやま市の農産物と観光情報のPRを行った。コロナ禍で落ち込んだ農産物の売上げと観光客の回復に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
34	市役所庁舎感染予防対策事業	契約検査課	市役所庁舎内における新型コロナ感染症防止対策を実施することで、来庁者が安心して利用できる環境整備のため、感染拡大リスクの低減に努める。	281,618	281,618	○来庁者対応窓口用 消毒用ペーパー 500本×118円×1.1=64,900円 透明アクリル板 32枚×3,480円×1.1=122,496円 アクリル板スタンド等 25,438円 手消毒用スプレーポンプ 36本×499円×1.1=17,964円 ○トイレ手洗い用 ペーパータオル 525個×88円×1.1=50,820円 (合計) 281,618円	市役所への来庁者のための新型コロナウィルス感染症防止対策を行う事で、来庁者が安心して来庁できる環境を整備し、新型コロナウィルス感染拡大の防止に寄与した。
35	新型コロナウィルス感染症事業再開支援金	健康づくり課	新型コロナウィルス感染症が発生した事業所が、事業所の消毒作業等に要した経費に対して支援金を支給することで事業再開を支援することを目的とする。	1,300,000	1,300,000	事業所の消毒作業を実施し、事業を再開した事業所へ10万円を支給(患者発生事案1件に対して1回限り) ・申請事業所 13社×100千円×1,300千円	新型コロナ陽性者が発生した事業所に支援金を支給することによって、早期の事業再開に寄与した。
36	新型コロナウィルス感染症対策事業	健康づくり課	新型コロナウィルス感染者療養施設への職員派遣に伴う作業着等の購入及び、市民への感染拡大防止啓発に使用する事務用品や衛生用品を購入することで感染拡大防止対策を講じる。	1,477,612	1,477,612	・作業着等派遣職員用品 45,682円 ・啓発用事務用品(コピー用紙、トナー、公用車ステッカー等) 328,735円 ・手指用消毒液等衛生消耗品 1,103,195円 <合計> 1,477,612円	公共施設への手指消毒液配置等により、新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
37	新型コロナウィルス接種体制確保事業	健康づくり課	新型コロナワクチン追加接種に必要なワクチンを保管するための超低温冷蔵庫を設置するため、庁舎の一部を改修する。	1,031,800	1,031,800	・ワクチン関連物品庫工事 806,300円 ・非常用電源工事等 225,500円 <合計>1,031,800円	新型コロナワクチン接種の円滑な実施に寄与した。
38	放課後児童クラブ感染対策防止事業	子ども子育て課	放課後児童クラブ手洗い場増設を行い、汚水飛沫の防止、手洗い徹底により感染リスクを低減する。また、故障した換気扇を交換し、室内の換気機能を強化し、感染リスクの軽減を図る。	507,845	507,845	・清水放課後児童クラブ手洗い場増設工事 3台 432,245円 ・大江放課後児童クラブ換気扇取替工事 37,800円×2台=75,600円 合計 507,845円	放課後児童クラブ保育室内に効果的な設備を整え、効率的な管理を行い、密閉空間の解消を図ることができた。
39	居宅介護支援事業所の感染防止対策	地域包括支援センター	居宅介護支援事業所内の感染防止対策により、利用者及び、窓口相談者への感染拡大を防止し、クラスターの発生予防を図る。	363,660	363,660	・空気循環式紫外線清浄機 空気清浄機 2機 330,000円 ・CO2濃度測定器 CO2モニター 3台 33,660円 <合計> 363,660円	重症化し易い高齢者や介護サービス事業所職員の出入りが多い地域包括支援センターの施設窓口、相談室での感染防止を図ることで事業所内のクラスター発生を防ぐことができた。
40	消防団感染防止対策事業	消防本部	消防団に非接触赤外線温度計を配備し、団員の体温を測定し、新型コロナウィルス感染症拡大の防止を図る。	82,500	82,500	非接触型温度計を各消防団に整備する。 ・非接触赤外線温度計 2,750円×30台=82,500円	活動前に事前に体温を測定することで感染のリスクを抑え、消防団活動を実施することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
41	救急業務感染症対策事業	消防本部	新型コロナ感染症が疑われる傷病者を搬送する際、救急隊員への飛沫感染防止及びエアロゾル感染防止を図り、救急業務体制を確保する。	199,100	199,100	・飛沫拡散防止対策カバー (ポップアップ・アイソレーター+収納カバー) 救急車4台×45,250円=199,100円	・感染拡大の防止と救急隊員の安全確保が図られ、安定的に救急搬送及び処置ができる体制が整備された。
42	みやま市12歳未満の児童を支援する児童福祉従事者等継続支援金交付事業	子ども子育て課	新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、ワクチン接種対象となっていない12歳未満の児童の保育、支援又は援助に従事している市内の児童福祉施設等の従事者(約520人)に対し、支援金を1人当たり20,000円給付し、対象施設の代理申請に対して事務手数料を1人当たり500円給付する。	9,819,500	9,819,500	<対象者> ・市内の児童福祉施設等の業務に従事した者 ※児童福祉施設等(保育所、認定こども園、地域型保育事業所、放課後児童クラブ、児童発達支援事業所、医療型児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、保育所等訪問支援事業所、居宅訪問型児童発達支援事業所、障害児相談支援事業所、つどいの広場事業実施事業所、ファミリーサポートセンター事業の援助会員) 支援金 20,000円×479人=9,580,000円 事務手数料 500円×479人=239,500円 <合計>9,819,500円	コロナ禍の厳しい状況にある市内の児童福祉施設等の従事者への支援と事業継続につながった。
43	総合市民センター感染症防止対策事業	教育総務課	新規オープンする総合市民センターにアルコール噴霧器、検温モニター、飛沫防止パネル、二酸化炭素濃度計測器を設置することで、感染症防止対策を講じ、入館者が安心して利用できる環境整備を実施する。。	4,894,780	4,894,780	・非接触式検温器:5台 624,800円 ・抗菌シート:数量 199,980円 ・感染予防消耗品: 4,070,000円 (アルコール噴霧器、消毒スプレー、飛沫防止パネル、CO2ファインダー、非接触式検温器、その他衛生用品等) <合計> 4,894,780円	コロナ感染症対策を行いながら、安心して利用していただいた。また、多くのイベント時でも検温モニターやアルコール噴霧器で、スムーズな利用案内が可能となった。
44	中学校雨漏り改修工事	教育総務課	中学校の図書室、教室は多くの生徒が利用しており、雨漏りの為、利用に支障があり、雨天時は施設の利用範囲が制限されてしまい密状態となる。雨漏りの改修を行い利用できる範囲を増やし密の緩和を図る。	1,918,796	1,918,796	中学校雨漏り改修工事 ・東山中学校図書室改修工事 1,038,796円 ・瀬高中学校普通教室改修工事 880,000円 <合計> 1,918,796円	雨漏り箇所を改修したことにより、本来のスペースでの施設利用が可能となり感染拡大防止を図ることができた。
45	小学校雨漏り改修工事	教育総務課	大江小学校は雨漏りの為、家庭科室他複数箇所雨天時の利用に支障があり、雨天時は施設の利用範囲が制限されてしまい密状態となる。開小学校職員トイレは雨漏りの為、雨天時の利用に支障があり、他のトイレに利用が集中する為、密状態となる。雨漏りの改修を行い利用できる範囲を増やすことで密の緩和を図る。	4,200,900	4,200,900	小学校雨漏り改修工事 ・大江小学校理科室屋上防水工事 3,632,200円 ・開小学校外トイレ雨漏り修繕工事 568,700円 <合計> 4,200,900円	雨漏り箇所を改修したことにより、本来のスペースでの施設利用が可能となり感染拡大防止を図ることができた。
46	減収一時応援金事業	商工観光課	緊急事態宣言等に伴う飲食店の時短営業、不要不急の外出、移動自粛により影響を受け、売上が減少した事業者に応援金を支給し、事業継続を下支えすることを目的とする。	1,400,000	1,400,000	国又は県の月次支援金の対象に該当しない月(5月~9月)があり、下記の売上減少率に該当する事業者が対象。 補助額は1事業所あたり5万円を支援する。 国の月次支援金(売上減少率=50%以上) 県の月次支援金(売上減少率=30%以上50%未満) 減収一時応援金(売上減少率=20%以上30%未満) ・対象事業者 28件×50千円=1,400千円	事業者の事業継続に繋げることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
47	店舗等衛生確保支援事業(第3弾)	商工観光課	コロナの収束が見えななか中、店舗の感染防止対策は引き続き必要である。本事業により、新型コロナウイルス感染防止対策を行う事業者を支援し、事業主、従業員、利用者の安全対策を図る。	7,520,000	7,520,000	新型コロナウイルス感染症等を想定した「新しい生活様式」に対応し、事業所の衛生確保等ため必要な設備等を行う事業者が対象。補助額は事業費の2/3で上限10万円。 対象事業は、抗原検査キット、感染対策に使用する消耗品、客席等の感染対策に要する経費など。 ・事業費 89事業所 7,520,000円	店舗等の衛生水準を高め、利用者の安全性を確保するとともに、事業継続に繋げることができた。
48	感染防止認証制度支援補助金	商工観光課	新型コロナウイルス感染防止対策に必要な基準を遵守する飲食店を福岡県が認証し、感染防止対策のさらなる促進により、感染拡大を抑制することで、利用者に対して安心感を与え、経済活動の活性化を図ることを目的とする。 福岡県が推進する「感染防止認証制度」を市としても後押しし、上記目的の推進を図る。	2,750,000	2,750,000	福岡県が定める感染防止対策の認証基準をすべて満たし、感染防止認証マーク及び認証書の発行を受けた飲食店に、1店舗あたり5万円を助成する。 ・事業費 55店舗×50千円=2,750千円	店舗等の衛生水準を高め、利用者の安全性を確保するとともに、事業継続に繋げることができた。
49	コンタクトレス決済推進事業	商工観光課	決済の局面(レジの周辺)では消費者と従業員との距離が狭くなり、3密を回避して社会的距離(ソーシャルディスタンス)を維持するのが難しくなる。飛沫感染や接触感染を防止するには、現金決済及びクレジットカード(スライド式や差し込み式)など、消費者と店舗の従業員との間で手交を要するような決済手段から、電子マネー等のタッチ型決済及びQRコード決済(決済スピードの速さと接触が避けられるという特徴から)へ切り替える必要がある。これらの決済手段を推進することで、感染の拡大を防止し、感染を回避したい消費者と店舗のニーズに対応することを目的とする。	16,440,000	16,440,000	コンタクトレス決済導入店に対し3万円助成する。市独自の決済方法「みやまスマイルペイ」加盟店は5万円を追加で助成する。 ・事業費 16,440千円 対象店舗 226店舗	3密を回避する有効な決済手段の定着を図り、感染拡大を防止するとともに、事業継続に繋げることができた。
50	オルレコース復旧工事	商工観光課	8月の大雨により、オルレコース内での竹林の倒竹や清水寺参道に土砂等が堆積しており、危険な箇所が多くみられるため、早急にコースの復旧工事を行うことにより、アフターコロナに向け、九州各地等からの誘客を取り戻すことを目的とする。	9,845,000	9,845,000	オルレコース復旧工事事業 ・清水寺参道整備工事 2,310千円 ・竹林整備工事 4,840千円 ・清水山コース内会談整備工事 2,695千円 <合計> 9,845千円	オルレコース内での竹林の倒竹など、危険な箇所の復旧工事を行った。閉鎖していたオルレコースを再開し、誘客を取り戻すことに寄与した。
51	抗原検査キット購入	子ども子育て課	新型コロナウイルス感染拡大防止の一環として、抗原検査キットを活用し12歳未満の児童を保育する児童福祉施設職員等及び小学生、中学生と接する教職員等を検査し、クラスターなど発生を抑制する。	1,602,260	1,602,260	市内保育所、認定こども園、地域型保育事業所、放課後児童クラブ、つどいの広場事業、ファミリーサポートセンター事業援助会員、小中学校教職員等に配布。 ・事業費 930人分 1,602,260円	市内小中学校・児童福祉施設へ抗原検査キットを配布することで、安定したサービス提供体制の確保及び感染拡大防止に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
52	道の駅感染対策等空調設備工事	農林水産課	道の駅みやまの直売所やフードコートは、来店客の多さから三密になりやすく、繁忙期には入場制限を行うなど感染対策を行っている。新型コロナウイルス感染防止のための三密対策として、店内の換気を促しながら、ソーシャルディスタンスを確保する必要がある。また、近年の夏場の猛暑により、店内の温度が上昇し、生鮮食料品の鮮度保持に苦慮している。このため空調設備における全熱交換器とエアコンを増設し、感染拡大を抑制する。また、新たな外気処理エアコンを設置する設備工事を行い、より快適で安全な買い物・食事空間の創出を目指す。	19,910,000	19,910,000	道の駅みやまに全熱交換器3台、パッケージエアコン6台を設置する。 ・空調設備増設工事 18,920千円 ・設計委託料 990千円 (合計) 19,910千円	道の駅みやまの空調設備増設工事を行ったことで、店内が快適になり安全な空間となった。
53	ルフランオフィス水道蛇口改修事業	環境政策課	令和2年度「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」により整備したコロナ対応リモートオフィス「ルフラン」の水道蛇口を手を使わず、肘等で開閉可能な取っ手の長い物への改修を行い、コロナ対策オフィスとしての設備を万全なものとし、感染防止とテレワーク社会のさらなる推進を図る。	97,097	97,097	ルフラン水道蛇口レバー取替工事 ・事業費 97,097円(18か所)	コロナ対策オフィスとしての整備が万全なものとなり、利用者のテレワーク環境が整った。 R3年度の利用料金徴収額489,520円からR4年度は495,520円と増加する見込であり、テレワークオフィスとして確立することができている。
54	自宅療養者応援事業	健康づくり課	自宅療養者の不安を少しでも軽減し、安心して療養に専念していただくことを目的に自宅療養生活を応援する。	315,000	315,000	新型コロナウイルス感染症の陽性者のうち保健所からの指示によって自宅療養中の陽性者及び濃厚接触者で、かつ周囲からの支援等が困難な方に対し、5,000円分の支援物資を支給する。 ・事業費 63人×5,000円=315,000円	食料品等の支援物資を支給することで、自宅療養生活の不安軽減と安心して療養することに寄与した。
55	中学3年生修学旅行等キャンセル料補助事業	学校教育課	新型コロナウイルスの影響で令和2年度に実施できなかった中学生3年生の修学旅行を実施するが、感染再拡大等の事情により中止した際に発生する経費について、保護者負担の軽減のため補助金を支出する。	600,387	600,387	中学校修学旅行キャンセル料に対する助成金。 ・山川中学校 346,487円 ・東山中学校 145,000円 ・高田中学校 108,900円 <合計> 600,387円	コロナの感染拡大の影響によりやむを得ず延期や中止といった対応をとった場合に発生した経費を補助することで、保護者の負担軽減に寄与した。
56	移住促進事業	総合政策課	新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、都市圏においては、企業のテレワーク推進、サテライトオフィスの地方進出、Uターン希望者の増加等が進んでいる。みやま市においても都市部から本市への移住を推進するため、移住検討者への情報発信やオンライン移住相談を充実させる。	699,860	552,860	新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、都市部から本市への移住を推進するため、パンフレット作製等を行った。 移住支援ポータルサイト会費 10,000円 定住パンフレットデザイン印刷費 142,560円 定住パンフレットデザイン委託料 110,000円 ・シティプロモーション広告料 395,500円 ・定住ポスター印刷費 41,800円 <合計> 700千円(うち他財源)県補助147千円	都市圏において、企業のテレワーク推進、サテライトオフィスの地方進出、Uターン希望者の増加等が進む中、移住検討者への情報発信やオンライン移住相談体制を充実することができ、問い合わせや相談件数等の増加につながった。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
57	図書館図書等購入事業	図書館	コロナ禍により在宅時間が長くなる中で、在宅で過ごす時間を豊かにし、外出抑制につなげるため、図書館の蔵書を増やし読書環境を充実させるため図書等を購入する。	10,138,063	10,138,063	・図書等購入費用 10,138,063円 ・本:4,799冊、視聴覚資料53点購入	子どもから大人まで楽しめるように幅広い分野の図書を選書し、在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげる事に繋がった。
58	住宅用太陽光発電システム等設置補助事業	環境政策課	コロナ禍においても安心して将来への投資ができるよう、住宅用太陽光発電システム及び蓄電池の設置並びに老朽化したパワーコンディショナーの交換に対し、その費用の一部を補助することによって、再生可能エネルギーの導入拡大を推進し、もって持続可能な脱炭素社会の実現を図る。	8,084,000	8,084,000	住宅用の太陽光発電システム等の整備に対し事業費の一部を助成する。補助上限額は太陽光10万円、蓄電池15万円、パワコン5万円。 (事業費) ・太陽光 28件 2,624千円 ・蓄電池 41件 5,420千円 ・パワコン 1件 40千円 〈合計〉 8,084千円	コロナ禍で、エネルギー価格が高騰する中、家計の負担を軽減することにつながった。
59	オルレコース整備工事	商工観光課	コロナ終息後の来訪者増加を見込み、九州オルレみやま・清水山コースの最大の魅力である竹林の美観回復を目的とする。	1,265,000	1,265,000	九州オルレ「みやま・清水山コース」整備事業 ・神宿る竹林整備工事 1,265千円	九州オルレみやま・清水山コースの最大の魅力である竹林の美観回復を目的とする。
60	SNSを利用したPR事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、感染症の影響を受けないSNSを活用し、みやま市の情報発信を行う。みやま市の認知度向上とアフターコロナを見据えた誘客の増加を目的とする。	1,200,000	1,200,000	SNSを活用した地域の魅力創造・発信事業 ・ホームページ管理運営費 180千円 ・フォトコンテストチラシ運営費 120千円 ・PR動画撮影制作費 800千円 ・事務需用費 100千円 〈合計〉1,200千円	本市の認知度向上とアフターコロナを見据えた誘客の増加に寄与した。
61	地域少子化対策重点推進交付金	総合政策課	新型コロナウイルス感染症の流行下において、結婚し新たな生活を送る夫婦を支援することを目的とする。	3,191,000	1,063,667	〈事業内容〉 要件を満たす新婚世帯に対し、結婚新生活支援補助金を支給した。 結婚新生活支援事業(補助金上限60万円) ・対象者:令和3年1月1日～令和4年3月31日の間に結婚した夫婦 ・事業費 申請 6件 3,191千円 〈合計〉 3,191千円(うち他財源)地域少子化対策重点推進交付金(国) 2,127,333円	長引くコロナ禍で社会情勢が不安定な中、新たな生活を始める新婚世帯の経済的な面への支援につなげることができた。
62	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	コロナ禍において、登校できない児童・生徒のまなびの保証を行うため、授業や補習等において、教師の指導補助やICT学習支援を行うための人員を配置することで、児童の学力向上及び教職員の業務負担軽減を図る。	6,526,691	3,263,691	GIGAスクールサポーター配置支援事業(ICT技術者の配置に要する経費) ・市内小学校10校に配置 ・事業費 人件費(3人):6,424,106円 旅費:102,585円 〈合計〉 6,526,691円 (財源)国 3,263千円	コロナ禍において、登校できない児童・生徒のまなびの保証を行うため、3名(週5日 7時間15分勤務)のGIGAスクールサポーターを配置し、各学校を巡回し、ICT教育の支援等を行ったことで、児童生徒の学習効果を高めることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
63	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	学校等における感染症対策等支援事業として、市内の各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施する。	12,753,209	6,000,000	<p><事業内容> 学校の感染症対策等を講じるための衛生用品の購入及び清掃・空調等の環境整備に係る取組の実施</p> <p><事業費></p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校感染症対策消耗品の購入 手指消毒用アルコール、不織布マスク、ポリ袋、 アクリルパーテーション、回転モップなど 4,840千円 小中学校感染症対策清掃等委託 教室等の床清掃及びワックスがけ 2,676千円 小中学校感染症対策備品等の整備 サーキュレーター壁かけ扇風機ビッグファン 5,238千円 <p><合計> 小学校10校、中学校4校 12,754千円</p>	消毒用アルコール等の整備による感染拡大防止、教室等の床清掃の業者委託による感染予防、サーキュレーター、壁掛け扇風機等の整備による感染対策により、安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続することができた。
64	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことを目的とする。	2,090,000	1,307,000	<p>健診結果の利活用に向けた情報標準化事業(PHR情報連携に係る健康管理システム改修業務(中間サーバー連携))</p> <ul style="list-style-type: none"> システム改修費委託料2,090千円 <p>(財源)国 783千円</p>	健(検)診結果等の情報と医療情報が紐づいていくことで、新型コロナウイルス感染症の治療等に寄与する。
65	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことを目的とする。	2,090,000	850,000	<p>健診結果の利活用に向けた情報標準化事業(PHR情報連携に係る健康管理システム改修業務(健診機関情報連携))</p> <ul style="list-style-type: none"> システム改修費委託料2,090千円 <p>(財源)国 1,240千円</p>	健(検)診結果等の情報と医療情報が紐づいていくことで、新型コロナウイルス感染症の治療等に寄与する。
66	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、令和2年10月から定期化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携を可能とする。	456,500	351,500	<p>マイナンバー情報連携体制整備事業(健康情報管理システム改修業務(予防接種ロタウイルス情報連携))</p> <ul style="list-style-type: none"> システム改修費委託料456,500円 <p>(財源)国 105千円</p>	予防接種情報がマイナンバー連携することで、コロナ禍においても、転入時等、対面で聞き取りすることなく接種情報が把握できるようになった。
67	店舗等衛生確保支援事業(第4弾)	商工観光課	コロナ禍の収束が見えない中、店舗の感染防止対策は引き続き必要である。本事業により、新型コロナウイルス感染防止対策を行う事業者を支援し、事業主、従業員、利用者の安全対策を図る。	348,000	348,000	<p>新型コロナウイルス感染症等を想定した「新しい生活様式」に対応し、事業所の衛生確保等ため必要な設備等を行う事業者に対し、感染防止対策に要する事業費の2/3(上限100千円)を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費 5事業所 348千円 	店舗等の衛生水準を高め、利用者の安全性を確保するとともに、事業継続に繋げることができた。
68	RPA運用支援	企画振興課	紙で提出された帳票の内容の入力作業を、人に代わって自動化することで、密対策、非接触化及び業務の効率化を図る。	423,720	423,720	<ul style="list-style-type: none"> RPAライセンス料 258,720円 シナリオ保守サービス 165,000円 <p><合計> 423,720円</p>	税異動処理の入力作業を自動化することにより繁忙期における密対策により感染症対策並びに業務の効率化を図った。
70	子ども医療費助成事業	健康づくり課	中学3年生までの子どもを対象に、医療費の助成を行う。みやま市では、コロナ禍における経済不安による受診控え等を抑制するため、県の補助対象事業を一部拡充し、コロナ禍においても安心して受診できる体制を整える。	102,570,680	7,188,100	<ul style="list-style-type: none"> 医療費助成総額 102,570,680円 市単独拡充助成額 12,961,072円 	前年度と比べると一人当たりの医療費は伸びており、受診控え抑制に寄与したと思われる。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
71	コンビニ自動 交付機整備 事業	企画振興課	マイナポイント追加実施に伴い市民課窓口の混雑が予想される。証明書交付のみの来庁者をコンビニ自動交付機へ誘導して混雑緩和を行う。またコンビニ証明書自動交付機の利用を通じて、マイナンバーカードの申請を促進することを目的にする。	7,546,000	7,546,000	市役所ロビーに自動交付機1台を設置する。 ・コンビニ証明書自動交付機購入(1台) 7,150,000円 ・手数料改定作業委託料 396,000円	マイナポイントの追加実施により混雑が予想される市民課窓口の混雑緩和、マイナンバーカードの利用機会を提供することが出来た。
72	新型コロナ ウイルス感染 症対策パソ コン整備事業	企画振興課	市役所の業務について、新型コロナウイルス感染症対策及びデジタル化に向けた機器の整備を行う。	4,016,100	4,016,100	新型コロナウイルス感染症対策・デジタル化のために使用するパソコンを整備を行った。 情報発信用パソコン(3台) 1,211,000円、テレワーク・分散勤務用パソコン 14台 2,371,000円、会議録作成音声認識用パソコン2台 339,000円を整備した。	新型コロナウイルス感染症拡大により訪問者減少対策として動画発信機能を強化図った。 終息が見通せない新型コロナウイルス感染症対策として、機器の整備を行い分散勤務、テレワークの環境を強化を図った。 音声認識システム用のパソコンを整備して会議録作成の効率化を図った。
73	子ども・子育 て支援交付金	子ども子育て課	放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業。市が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業等させた場合等の日割り利用料について、市が保護者へ返還した場合等の経費を補助する。	297,940	163,940	・対象施設 9か所 ・事業費 297,940円 <財源>国・県各67,000円	コロナ禍の厳しい社会状況下において、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。